

8. 「技術者名簿」の記入のしかた

<基本説明事項>

I この書類は、「建設工事」に業者登録申請をするかたで、**大館市内に主たる営業所**を有するかたが作成してください。

II 会社における技術職員の氏名、所属する営業所等の名称、保有する資格種別及び実務経歴の内容等について記入してください。

「会社における技術職員」とは、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術職員を指します。

(1) 自社における技術職員について記入してください。

(2) 一人で複数の資格を有する技術職員がいる場合は、そのすべてについて記入してください。ただし、一人で同一種類の資格を有している場合は、上位のものについてのみ記入してください。

(例) 一人で「1級建築士」と「2級建築士」の資格を有している場合は、上位の「1級建築士」のみ記入してください。

(3) 「(フリガナ)・氏名」欄には、技術職員の氏名及びフリガナを必ず記入してください。

(4) 「所属営業所等の名称」欄には、通常勤務している営業所等の名称を必ず記入してください。通常の勤務先が主たる営業所である場合は、「本店」「本社」と記入し、営業所等である場合は、「○○支店」「○○営業所」と記入してください。

本店・支店の区別がない場合は、何も記入しないでください。

(5) 「技術者区分」欄では、当該技術職員が建設業法上の「営業所専任技術者」である場合は、「専任技術者」に「レ」印を記入します。

(6) 「法令による免許等」の「資格種別」欄には、「1級土木施工管理技士」、「1級建築施工管理技士」、「1級建築士」等の資格の名称を記入してください。

また、「番号」欄には、資格を取得したときに交付を受けた合格証や免状等に記入されている登録番号等を記入し、「取得年月日」欄には、当該資格を取得した年月日を記入してください (**技術職員が有する資格に係る合格証や免状の添付は不要**)。

なお、建設業法第7条第2号イ又はロ、及び同法第15条第2号ロ又はハに該当するかたについては、「資格種別」欄には「法第○条第2号○該当 (○○工事)」と記入し、「番号」欄及び「取得年月日」欄は空欄としてください。

※「法第7条第2号イ該当者」は、指定学科（建設業法施行規則第1条）を卒業後、
①高等学校の場合は、5年以上 ②大学及び高専の場合は、3年以上の実務経験を有する者

※「法第7条第2号ロ該当者」は、10年以上の実務経験を有する者

※「法第15条第2号ロ該当者」は、法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者のうち、元請での請負代金5,000万円以上の工事に関して2年以上の指導監督的な実務経験を有する者

※「法第15条第2号ハ該当者」は、同条第2号イ又はロに該当する者と同等以上の能力を有する者として国土交通大臣の認定を受けた者

- (7) 「監理技術者資格者証交付番号」欄には、記入された技術職員が監理技術者資格者証の交付を受けている場合に、その交付番号を記入してください。
- (8) 「実務経歴」欄には、記入された技術職員が最近の10年間に従事した工事（工事の名称、工事概要及び発注機関の名称等）のうち代表的なもの（1件でも可）を記入してください。
- (9) 「実務経験年月数」欄には、建設業に従事してから申請日までの年月数を記入してください。